

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	55,322	49,961	54,511	113,728	107,018
経常利益(百万円)	1,948	678	1,005	4,499	2,444
中間(当期)純利益又は当期純損失() (百万円)	1,038	1,855	527	2,298	412
純資産額(百万円)	29,150	29,036	27,821	30,118	28,098
総資産額(百万円)	91,759	88,411	86,691	91,608	85,979
1株当たり純資産額	303円54銭	302円34銭	289円74銭	313円61銭	292円61銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失()	10円82銭	19円32銭	5円49銭	23円93銭	4円30銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.76	32.84	32.09	32.88	32.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	793	1,175	4,913	8,167	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,635	2,431	1,858	4,993	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,174	872	276	1,959	1,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	12,099	15,850	11,410	13,090	8,727
従業員数(人)	4,259	4,044	3,601	4,102	3,364

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	42,649	39,749	44,016	85,627	83,531
経常利益(百万円)	1,860	523	935	4,028	1,697
中間(当期)純利益又は当期純損失() (百万円)	924	1,446	253	1,952	2,493
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,022	96,036	96,036
純資産額(百万円)	35,492	34,725	31,467	36,219	31,943
総資産額(百万円)	78,316	74,775	72,557	78,370	72,068
1株当たり純資産額	369円58銭	361円58銭	327円71銭	377円14銭	332円64銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり当期純損失()	9円63銭	15円06銭	2円64銭	20円33銭	25円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	3円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率(%)	45.32	46.44	43.37	46.22	44.32
従業員数(人)	2,912	2,800	2,169	2,836	2,130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,478
その他事業	123
合計	3,601

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	2,169
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成14年9月30日現在の組合員数は1,716名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、期初においては輸出主導による一時的な好転の兆しが見えたものの、企業の設備投資の減少、個人消費に関しては厳しい所得、雇用環境が続くなか横這いで推移するなど、引き続き景気回復感のないままに終始致しました。

自動車業界におきましては、国内販売は各社の積極的な新車投入があったものの、市場の低迷により前年割れとなりました。一方輸出に関しては、米国向けの増加により前年を若干ながらも上回る結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情報にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループの主力の自動車関連部品の売上高は52,409百万円（前年同期比9.8%増）で、自動車関連以外の部門におきましては2,101百万円（同5.1%減）となりました。

上記により、当中間連結会計期間の売上高は54,511百万円（同9.1%増）となり、収益面につきましては、経常利益は1,005百万円（同48.2%増）、また中間純利益は527百万円（同71.6%減）をそれぞれ計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が933百万円（前年同期税金等調整前中間純利益3,143百万円）となったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ4,440百万円減少し、当中間連結会計期間末は11,410百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,913百万円（前年同期比318.1%増）となりました。これは主に、売上債権の減少1,539百万円（前年同期比32.3%減）、退職給付引当金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,858百万円（前中間連結会計期間末は2,431百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出4,610百万円（前年同期比45.0%減）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は276百万円（前年同期比68.3%減）となりました。これは主に、社債の償還による支出3,516百万円、短期借入金の増加1,082百万円、長期借入金による収入3,830百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比
自動車部品製造販売事業(百万円)	52,638	8.7%
その他事業(百万円)	2,110	6.0%
合計(百万円)	54,748	8.1%

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比
自動車部品製造販売事業(百万円)	52,409	9.8%
その他事業(百万円)	2,101	5.1%
合計(百万円)	54,511	9.1%

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	15,009	30.0	15,163	27.8
トヨタ自動車(株)	9,562	19.1	12,257	22.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、不透明さを増す米国経済の影響や不良債権処理問題、あるいは株価の低迷といった不安材料を抱える国内情勢は、企業の設備投資に関しては一部で底固めの動きがあるものの、雇用情勢や個人消費等に関する指標が好転するには今しばらくの時間を要するものと思われま

自動車業界におきましては、長期化した景気低迷を背景とした世界規模での連携強化が続いており、また生産体制の海外シフトにも更に拍車がかかるものと思われま

当社グループはこのような情勢のもと、更なる技術開発力の強化、販売の拡大、また生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質を全社を挙げてより一層強化する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当中間連結会計期間は研究開発費として24億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日	-	96,036,851	-	8,929	-	7,393

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 大和証券エス ビーキャピタル・マーケッツ 株)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都中央区八重洲一丁目3番5号)	19,851	20.67
トヨタ自動車株	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
株みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,800	4.99
株あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業株	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
株UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,068	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
日本マスタートラスト信託銀 行株	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,994	2.07
みずほアセット信託銀行株	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
UFJ信託銀行株	東京都中央区丸の内一丁目4番3号	1,757	1.82
計		45,904	47.80

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株 1,007千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,589,000	95,589	-
単元未満株式	普通株式 433,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数65個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	14,000	0	14,000	0.01
計	-	14,000	0	14,000	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	215	217	220	220	226	253
最低(円)	181	195	195	196	198	200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,976		11,349		8,665	
2 受取手形及び売掛金	4	19,794		20,135		21,748	
3 有価証券		8,962		81		81	
4 たな卸資産		8,982		8,950		8,741	
5 繰延税金資産		1,413		1,070		1,176	
6 その他		5,499		6,772		7,310	
貸倒引当金		93		36		70	
流動資産合計		51,535	58.3	48,324	55.7	47,654	55.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		7,965		7,564		7,847	
2 機械装置及び運搬 具		6,019		6,028		5,826	
3 工具器具及び備品		2,587		2,763		2,546	
4 土地		5,707		6,073		6,091	
5 建設仮勘定		2,676		2,633		2,781	
有形固定資産合計		24,956	28.2	25,063	28.9	25,093	29.2
(2)無形固定資産		472	0.5	343	0.4	407	0.5
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	9,313		9,933		10,613	
2 繰延税金資産		377		1,241		524	
3 その他	2	1,888		1,953		1,851	
貸倒引当金		132		169		164	
投資その他の資産合 計		11,446	13.0	12,959	15.0	12,824	14.9
固定資産合計		36,875	41.7	38,366	44.3	38,325	44.6
資産合計		88,411	100.0	86,691	100.0	85,979	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	19,586		21,508		21,468	
2		7,198		6,230		5,171	
3	2	2,208		2,433		2,631	
4		1,912		1,000		488	
5		3,367		3,149		3,252	
6		894		757		995	
7		4,116		3,768		6,816	
流動負債合計		39,283	44.4	38,848	44.8	40,824	47.5
固定負債							
1	2	4,471		980		1,066	
2	2	5,430		9,912		7,264	
3		7,185		6,098		5,537	
4		217		270		243	
5		-		-		8	
6		1,926		1,856		1,960	
固定負債合計		19,231	21.8	19,119	22.1	16,080	18.7
負債合計		58,515	66.2	57,968	66.9	56,905	66.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		858	1.0	901	1.0	975	1.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		8,929	10.1	-	-	8,929	10.4
資本準備金		7,840	8.8	-	-	7,840	9.1
連結剰余金		13,726	15.5	-	-	11,170	13.0
その他有価証券評価差額金		968	1.1	-	-	2,426	2.8
為替換算調整勘定		2,428	2.7	-	-	2,266	2.6
		29,036	32.8	-	-	28,099	32.7
自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		29,036	32.8	-	-	28,098	32.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	8,929	10.3	-	-
資本剰余金		-	-	7,840	9.0	-	-
利益剰余金		-	-	11,362	13.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	2,032	2.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	2,340	2.6	-	-
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
資本合計		-	-	27,821	32.1	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		88,411	100.0	86,691	100.0	85,979	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			49,961	100.0		54,511	100.0		107,018	100.0
売上原価			41,280	82.6		45,693	83.8		88,352	82.6
売上総利益			8,681	17.4		8,817	16.2		18,666	17.4
販売費及び一般管理費	1		8,172	16.4		8,104	14.9		16,975	15.9
営業利益			508	1.0		713	1.3		1,691	1.5
営業外収益										
受取利息		37			22			70		
受取配当金		18			52			48		
固定資産賃貸料		219			211			426		
ロイヤリティー		79			69			150		
連結調整勘定償却額		6			4			12		
開発費及び技術支援料		-			232			-		
金型補償代		-			106			-		
その他		292	652	1.3	228	928	1.7	883	1,590	1.5
営業外費用										
支払利息		207			175			278		
固定資産貸与費用		120			112			246		
為替差損		-			213			-		
その他		154	483	0.9	135	636	1.2	311	837	0.7
経常利益			678	1.4		1,005	1.8		2,444	2.3
特別利益										
固定資産処分益		0			50			626		
投資有価証券売却益		2,909			0			3,023		
貸倒引当金戻入額		47			39			41		
その他		13	2,971	5.9	6	97	0.2	73	3,764	3.5
特別損失										
固定資産処分損		150			33			204		
投資有価証券評価損		-			-			944		
貸倒引当金繰入額		11			-			-		
その他		74	236	0.5	135	169	0.3	5,931	7,081	6.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()			3,413	6.8		933	1.7		872	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,645			792			371		
法人税等調整額		173	1,472	2.9	325	466	0.8	1,100	728	0.7
少数株主利益			86	0.2		61	0.1		269	0.3
中間純利益又は当期純損失()			1,855	3.7		527	1.0		412	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
・連結剰余金期首残高			12,209		-		12,209
・連結剰余金減少高							
1. 配当金		288		-		576	
2. 役員賞与		50		-		50	
(うち監査役賞与)		(7)	338	(-)	-	(6)	626
・中間純利益又は当期純 損失()			1,855		-		412
・連結剰余金中間期末 (期末)残高			13,726		-		11,170
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	7,840	7,840	-	-
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		7,840		-
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	11,170	11,170	-	-
・利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	527	527	-	-
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		288		-	
2. 役員賞与		-	-	47	335	-	-
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		11,362		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		3,413	933	872
減価償却費		1,878	1,734	3,797
貸倒引当金の増(減)額		35	30	25
退職給付・役員退任慰勞 引当金の増(減)額		14	588	1,607
受取利息及び受取配当金		55	75	118
支払利息		207	175	388
投資有価証券売却損益		2,909	0	3,023
有形固定資産処分損益		149	16	422
売上債権の増(減)額		2,274	1,539	437
たな卸資産の増(減)額		620	285	259
未収入金他の増(減)額		1,324	505	3,089
仕入債務の(増)減額		883	534	614
未払費用他の(増)減額		272	72	447
役員賞与の支給額		54	51	54
その他		3	330	479
小計		2,323	5,293	4,203
利息及び配当金の受取額		55	75	118
利息の支払額		207	175	388
法人税等の支払額		996	280	1,146
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,175	4,913	5,619

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		81	4,584	29,897
有価証券の売却による収 入		0	4,584	29,980
有形固定資産の取得によ る支出		8,381	4,610	6,806
有形固定資産の売却によ る収入		7,941	2,861	5,445
投資有価証券の取得によ る支出		10	1	39
投資有価証券の売却によ る収入		2,975	3	3,396
貸付金の回収による収入		16	0	16
その他		28	110	82
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,431	1,858	2,012
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金増(減)額		550	1,082	1,542
社債の償還による支出		-	3,516	-
長期借入れによる収入		500	3,830	5,064
長期借入金の返済による 支出		1,632	1,373	3,943
配当金の支払額		288	288	576
少数株主への配当金の支 払額		2	9	12
その他		-	1	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		872	276	1,011
現金及び現金同等物に係 る換算差額		25	95	255
現金及び現金同等物の増 減額		2,760	2,683	4,362
現金及び現金同等物の期 首残高		13,090	8,727	13,090
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		15,850	11,410	8,727

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN.BHD 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア 非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、利益、剰余金からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN.BHD 湘南精工株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>非連結子会社はピアフィルター他5社で総資産、売上高、利益、剰余金からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった市光ネクスト株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債 権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……当社及 び国内子会社は従業員の退 職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生し ていると認められる額を計 上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差 異（16,192百万円）につい ては、15年間による按分額 を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 （15年）による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ております。</p> <p>製品保証引当金……クレ ーム費の支出に備えるため 過去の実績値を基礎として その必要額を計上しており ます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差 異は、早期大量退職に伴い 一括費用処理した額以外に ついて、15年間による按分 額を費用処理しています。</p> <p>同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金……当社 及び国内子会社は従業員の 退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退 職給付債務及び及び年金資 産の見込額に基づき計上し ております。</p> <p>なお、会計基準変更時差 異（16,192百万円）につい ては、15年間による按分額 を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（15 年）による定額法によりそ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上してお ります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入利息 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」及び「ロイヤリティ」は、当中間会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前連結中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産賃貸料」及び「ロイヤリティ」はそれぞれ66百万円、52百万円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産貸与費用」は、当中間会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前連結中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産貸与費用」は26百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「開発費及び技術支援料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「開発費及び技術支援料」は20百万円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損」は4百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,590百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,099百万円 (1,525百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>97 (97)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,703 (3,703)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>420 (420)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,352 (368)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>101 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,774 (6,115)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,178百万円 (1,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>- 百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>4,471 (3,516)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,436 (1,062)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,085 (6,036)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示していま す。</p> <p>3 受取手形割引高は567百万円であり ます。</p>	建物	3,099百万円 (1,525百万円)	構築物	97 (97)	機械及び装置	3,703 (3,703)	工具器具及び備品	420 (420)	土地	2,352 (368)	投資有価証券	101 (-)	投資その他の資産(その他)	- (-)	合計	9,774 (6,115)	1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)	1年以内償還予定の社債	- 百万円 (- 百万円)	社債	4,471 (3,516)	長期借入金	5,436 (1,062)	合計	12,085 (6,036)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,284百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,686百万円 (1,424百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>83 (83)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,615 (3,615)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>438 (438)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,350 (364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>112 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>280 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,567 (5,927)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,398百万円 (1,671百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>- 百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>980 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,521 (5,391)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,900 (7,062)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示していま す。</p> <p>3 受取手形割引高は679百万円であり ます。</p>	建物	2,686百万円 (1,424百万円)	構築物	83 (83)	機械及び装置	3,615 (3,615)	工具器具及び備品	438 (438)	土地	2,350 (364)	投資有価証券	112 (-)	投資その他の資産(その他)	280 (-)	合計	9,567 (5,927)	1年以内返済予定長期借入金	2,398百万円 (1,671百万円)	1年以内償還予定の社債	- 百万円 (- 百万円)	社債	980 (-)	長期借入金	9,521 (5,391)	合計	12,900 (7,062)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,139百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,015百万円 (1,480百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>90 (90)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,452 (3,452)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>432 (432)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,344 (368)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>160 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,584 (5,823)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,514百万円 (1,383百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>3,516百万円 (3,516百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,066 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,745 (2,908)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,842 (7,807)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示していま す。</p> <p>3 受取手形割引高は1,195百万円であり ます。</p>	建物	3,015百万円 (1,480百万円)	構築物	90 (90)	機械及び装置	3,452 (3,452)	工具器具及び備品	432 (432)	土地	2,344 (368)	投資有価証券	90 (-)	投資その他の資産(その他)	160 (-)	合計	9,584 (5,823)	1年以内返済予定長期借入金	2,514百万円 (1,383百万円)	1年以内償還予定の社債	3,516百万円 (3,516百万円)	社債	1,066 (-)	長期借入金	6,745 (2,908)	合計	13,842 (7,807)
建物	3,099百万円 (1,525百万円)																																																																															
構築物	97 (97)																																																																															
機械及び装置	3,703 (3,703)																																																																															
工具器具及び備品	420 (420)																																																																															
土地	2,352 (368)																																																																															
投資有価証券	101 (-)																																																																															
投資その他の資産(その他)	- (-)																																																																															
合計	9,774 (6,115)																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,178百万円 (1,458百万円)																																																																															
1年以内償還予定の社債	- 百万円 (- 百万円)																																																																															
社債	4,471 (3,516)																																																																															
長期借入金	5,436 (1,062)																																																																															
合計	12,085 (6,036)																																																																															
建物	2,686百万円 (1,424百万円)																																																																															
構築物	83 (83)																																																																															
機械及び装置	3,615 (3,615)																																																																															
工具器具及び備品	438 (438)																																																																															
土地	2,350 (364)																																																																															
投資有価証券	112 (-)																																																																															
投資その他の資産(その他)	280 (-)																																																																															
合計	9,567 (5,927)																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,398百万円 (1,671百万円)																																																																															
1年以内償還予定の社債	- 百万円 (- 百万円)																																																																															
社債	980 (-)																																																																															
長期借入金	9,521 (5,391)																																																																															
合計	12,900 (7,062)																																																																															
建物	3,015百万円 (1,480百万円)																																																																															
構築物	90 (90)																																																																															
機械及び装置	3,452 (3,452)																																																																															
工具器具及び備品	432 (432)																																																																															
土地	2,344 (368)																																																																															
投資有価証券	90 (-)																																																																															
投資その他の資産(その他)	160 (-)																																																																															
合計	9,584 (5,823)																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	2,514百万円 (1,383百万円)																																																																															
1年以内償還予定の社債	3,516百万円 (3,516百万円)																																																																															
社債	1,066 (-)																																																																															
長期借入金	6,745 (2,908)																																																																															
合計	13,842 (7,807)																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)								
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="220 497 560 563"> <tr> <td>受取手形</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32</td> </tr> </table>	受取手形	107百万円	支払手形	32	<p>4</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1088 497 1428 563"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>62</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	支払手形	62
受取手形	107百万円									
支払手形	32									
受取手形	45百万円									
支払手形	62									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 388 560 563"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料及び手当	3,151百万円	退職給付費用	225	運賃	1,057	製品保証引当金	258	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="652 388 992 563"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料及び手当	2,773百万円	退職給付費用	354	運賃	1,275	製品保証引当金	8	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 388 1425 563"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給料及び手当	6,088百万円	退職給付費用	466	運賃	2,339	製品保証引当金	995	繰入額	
給料及び手当	3,151百万円																															
退職給付費用	225																															
運賃	1,057																															
製品保証引当金	258																															
繰入額																																
給料及び手当	2,773百万円																															
退職給付費用	354																															
運賃	1,275																															
製品保証引当金	8																															
繰入額																																
給料及び手当	6,088百万円																															
退職給付費用	466																															
運賃	2,339																															
製品保証引当金	995																															
繰入額																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,976百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円 有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等) 8,874百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,850百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,349百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等) 81百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,410百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,665百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円 有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等) 81百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,727百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 535 563 812"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,507</td> <td>8,026</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> <td>135</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,796</td> <td>8,162</td> <td>6,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 899 563 1006"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,783百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="209 1098 563 1236"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,507	8,026	6,482	その他	288	135	151	合計	14,796	8,162	6,634	1年内	3,961百万円	1年超	2,822百万円	合計	6,783百万円	支払リース料	2,504百万円	減価償却費相当額	2,385百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 535 997 812"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,129</td> <td>6,379</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>552</td> <td>148</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,682</td> <td>6,527</td> <td>7,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="670 899 997 1006"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,270百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="643 1098 997 1236"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,129	6,379	6,750	その他	552	148	404	合計	13,682	6,527	7,154	1年内	3,659百万円	1年超	3,611百万円	合計	7,270百万円	支払リース料	2,541百万円	減価償却費相当額	2,421百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 535 1431 812"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,410</td> <td>7,658</td> <td>6,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>304</td> <td>158</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,714</td> <td>7,817</td> <td>6,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1104 899 1431 1006"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,020百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1077 1098 1431 1236"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,410	7,658	6,752	その他	304	158	145	合計	14,714	7,817	6,897	1年内	3,755百万円	1年超	3,264百万円	合計	7,020百万円	支払リース料	5,125百万円	減価償却費相当額	4,894百万円	支払利息相当額	216百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	14,507	8,026	6,482																																																																																			
その他	288	135	151																																																																																			
合計	14,796	8,162	6,634																																																																																			
1年内	3,961百万円																																																																																					
1年超	2,822百万円																																																																																					
合計	6,783百万円																																																																																					
支払リース料	2,504百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,385百万円																																																																																					
支払利息相当額	110百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	13,129	6,379	6,750																																																																																			
その他	552	148	404																																																																																			
合計	13,682	6,527	7,154																																																																																			
1年内	3,659百万円																																																																																					
1年超	3,611百万円																																																																																					
合計	7,270百万円																																																																																					
支払リース料	2,541百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,421百万円																																																																																					
支払利息相当額	110百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	14,410	7,658	6,752																																																																																			
その他	304	158	145																																																																																			
合計	14,714	7,817	6,897																																																																																			
1年内	3,755百万円																																																																																					
1年超	3,264百万円																																																																																					
合計	7,020百万円																																																																																					
支払リース料	5,125百万円																																																																																					
減価償却費相当額	4,894百万円																																																																																					
支払利息相当額	216百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	6,514	8,179	1,665
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	8	10	1
(3)その他	14	13	1
合計	6,537	8,203	1,665

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
利付日本興業債券他	766
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74
マネー・マネージメント・ファンド他	8,898

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,336	8,839	3,502
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	8	9	1
(3)その他	14	12	2
合計	5,359	8,861	3,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
利付日本興業債券他	750
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	69
マネー・マネージメント・ファンド他	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,279	9,504	3,224
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	13	14	1
(3)その他	9	8	1
合計	6,302	9,527	3,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
利付日本興業債券他	750
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	73
マネー・マネージメント・ファンド他	11

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,925	1,241	5,166
連結売上高（百万円）	-	-	49,961
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	2.5	10.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,682	2,585	6,267
連結売上高（百万円）	-	-	54,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	4.7	11.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,436	4,556	12,993
連結売上高（百万円）	-	-	107,018
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	4.2	12.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 302円34銭 1株当たり中間純利益 19円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	1株当たり純資産額 289円74銭 1株当たり中間純利益 5円49銭	1株当たり純資産額 292円61銭 1株当たり当期純利益 4円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭
<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	527	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち役員賞与)	-	(-)	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	527	-
期中平均株式数(千株)	-	96,025	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は経営合理化の一環として、平成13年9月20日の取締役会において、「期間限定の早期退職優遇制度」を下記の通り決議しております。</p> <p>(1)募集期間 平成13年10月末日から平成14年1月末日まで</p> <p>(2)募集人員 700名</p> <p>(3)対象者 年齢 平成13年10月1日現在満年齢26歳以上59歳未満の社員</p> <p>(4)退職日 平成13年12月末日から平成14年3月末日</p> <p>(5)退職金の支払 通常の退職金にインセンティブを加算して支払う</p> <p>(6)再就職支援策 希望者には支援業者を通して再就職を斡旋する</p> <p>当該事象の損益に与える影響額 この制度導入に伴う退職金総額は約77億円となり、特別損失は62億円を見込んでおります。なお、一部株式等の売却により特別利益30億円程度計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成14年5月24日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議し、実施しております。</p> <p>(1)目的 平成10年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達</p> <p>(2)金額 35億円</p> <p>(3)借入方法 シンジケーション方式によるタームローン(長期借入金)</p> <p>(4)借入日 平成14年6月20日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,392		7,266		4,450	
2 受取手形	4	584		484		444	
3 売掛金		18,397		18,362		20,082	
4 有価証券		8,897		22		23	
5 たな卸資産		3,419		3,822		3,420	
6 未収入金		3,414		3,981		4,754	
7 繰延税金資産		1,254		1,237		1,066	
8 その他		1,833		2,364		2,660	
貸倒引当金		58		581		361	
流動資産合計		40,135	53.7	36,959	50.9	36,539	50.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物		5,601		5,286		5,412	
2 機械及び装置		4,662		4,480		4,322	
3 工具器具及び備品		1,535		1,695		1,645	
4 土地		4,307		4,290		4,293	
5 建設仮勘定		2,294		2,266		2,481	
6 その他		548		466		499	
有形固定資産合計		18,949	25.3	18,485	25.5	18,655	25.9
(2)無形固定資産		415	0.6	289	0.4	352	0.5
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,717		9,289		9,976	
2 関係会社株式		5,110		5,973		5,536	
3 長期未収入金		854		-		-	
4 繰延税金資産		672		907		417	
5 その他		740		764		701	
貸倒引当金		821		113		110	
投資その他の資産合計		15,273	20.4	16,822	23.2	16,521	22.9
固定資産合計		34,639	46.3	35,598	49.1	35,529	49.3
資産合計		74,775	100.0	72,557	100.0	72,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	4	10,344		11,747		11,093	
2	買掛金		5,556		6,749		6,728	
3	短期借入金	2	3,458		3,341		3,313	
4	1年以内償還予定の社債		-		-		3,516	
5	未払法人税等		1,775		921		255	
6	未払費用		2,516		2,328		2,358	
7	従業員預り金		556		426		420	
8	製品保証引当金		894		757		995	
9	その他	5	1,597		1,739		1,390	
	流動負債合計		26,699	35.7	28,011	38.6	30,070	41.7
固定負債								
1	社債	2	3,516		-		-	
2	長期借入金	2	1,062		5,391		2,908	
3	退職給付引当金		6,780		5,646		5,131	
4	その他		1,990		2,041		2,015	
	固定負債合計		13,349	17.9	13,079	18.0	10,054	14.0
	負債合計		40,049	53.6	41,090	56.6	40,125	55.7
(資本の部)								
	資本金		8,929	11.9	-	-	8,929	12.4
	資本準備金		7,393	9.9	-	-	7,393	10.3
	利益準備金		1,543	2.1	-	-	1,543	2.1
その他の剰余金								
1	任意積立金		9,682		-		9,682	
2	中間(当期)未処分利益		6,226		-		1,999	
	その他の剰余金合計		15,908	21.3	-	-	11,681	16.2
	その他有価証券評価差額金		950	1.2	-	-	2,397	3.3
			34,725	46.4	-	-	31,944	0.0
	自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0
	資本合計		34,725	46.4	-	-	31,943	44.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	8,929	12.3	-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		-		7,393		-	
資本剰余金合計		-	-	7,393	10.2	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-		1,543		-	
2 任意積立金		-		9,876		-	
3 中間(当期)未処分 利益		-		1,728		-	
利益剰余金合計		-	-	13,148	18.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,999	2.8	-	-
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
資本合計		-	-	31,467	43.4	-	-
負債資本合計		74,775	100.0	72,557	100.0	72,068	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,749	100.0		44,016	100.0		83,531	100.0
売上原価			34,634	87.1		38,868	88.3		72,839	87.2
売上総利益			5,115	12.9		5,147	11.7		10,691	12.8
販売費及び一般管理費			4,773	12.0		4,657	10.6		9,679	11.6
営業利益			341	0.9		490	1.1		1,012	1.2
営業外収益	1		506	1.3		887	2.0		1,175	1.4
営業外費用	2		324	0.9		441	1.0		490	0.6
経常利益			523	1.3		935	2.1		1,697	2.0
特別利益	3		2,963	7.5		86	0.2		3,120	3.7
特別損失	4		999	2.5		441	1.0		8,339	9.9
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 ()			2,486	6.3		580	1.3		3,521	4.2
法人税、住民税及び 事業税		1,537			703			64		
法人税等調整額		496	1,040	2.6	375	327	0.7	1,092	1,028	1.2
中間純利益又は当期 純損失()			1,446	3.6		253	0.6		2,493	3.0
前期繰越利益			4,780			1,475			4,780	
中間配当額			-			-			288	
中間(当期)未処分 利益			6,226			1,728			1,999	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,137百万円）については、15年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金..... 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しています。</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,137百万円）については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金 の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末において資本の部の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	37,079百万円	38,523百万円	37,730百万円
2. 担保資産	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,525</p> <p>(機械及び装置) 3,703</p> <p>(工具器具及び 備品) 420</p> <p>(土地) 368</p> <p>(その他) 97</p> <hr/> <p>合計 6,115</p> <p>上記担保資産が担保に供されて いる債務</p> <p>社債 3,516百万円</p> <p>長期借入金 2,520百万円</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,424</p> <p>(機械及び装置) 3,615</p> <p>(工具器具及び 備品) 438</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 83</p> <hr/> <p>合計 5,927</p> <p>上記担保資産が担保に供されて いる債務</p> <p>社債 - 百万円</p> <p>長期借入金 7,062百万円</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,480</p> <p>(機械及び装置) 3,452</p> <p>(工具器具及び 備品) 432</p> <p>(土地) 368</p> <p>(その他) 90</p> <hr/> <p>合計 5,823</p> <p>上記担保資産が担保に供されて いる債務</p> <p>社債 3,516百万円</p> <p>長期借入金 4,291百万円</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p>
3. 偶発債務	<p>関係会社(金融機関からの借入 に対する保証)</p> <p>㈱ハクデン 145百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,315</p> <p>アクチャリン (11,013 千米ドル)</p> <p>グ・インク 78</p> <p>イチコウ・マレ ーシア (2,459千マレ ーシアドル)</p> <p>SDN, BHD (1百万円)</p> <p>PT. イチコウ・ インドネシア 30</p> <p>市光技研㈱ 167</p> <p>市光エンジニア リング㈱ 1,105</p> <p>湘南精工㈱ 190</p> <hr/> <p>合計 3,031</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入 に対する保証)</p> <p>㈱ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,203</p> <p>アクチャリン (9,813 千米ドル)</p> <p>グ・インク 78</p> <p>PT. イチコウ・ インドネシア 230</p> <p>市光技研㈱ 67</p> <p>市光エンジニア リング㈱ 1,105</p> <p>湘南精工㈱ 190</p> <hr/> <p>合計 2,940</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入 に対する保証)</p> <p>㈱ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,307</p> <p>アクチャリン (9,813 千米ドル)</p> <p>PT. イチコウ・ インドネシア 230</p> <p>市光技研㈱ 167</p> <p>市光エンジニア リング㈱ 1,105</p> <p>湘南精工㈱ 190</p> <hr/> <p>合計 3,145</p>

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4. 中間期末日(期末日)満期手形の取扱い	<p>中間期末日満期手形の取扱いについては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52百万円 支払手形 -</p>		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48百万円 支払手形 -</p>
5. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 営業外収益	受取利息 12百万円	受取利息 8百万円 開発費及び技術支 232百万円 援料	受取利息 22百万円
2. 営業外費用	支払利息 71百万円	支払利息 50百万円 為替差損 249百万円	支払利息 136百万円
3. 特別利益	投資有価証券売却益 2,909百万円		投資有価証券売却益 3,022百万円
4. 特別損失	固定資産処分損 135百万円 (建物 14百万円 機械及び装置 25百万円 その他 96百万円) 貸倒引当金繰入額 253百万円 子会社株式評価損 603百万円	固定資産処分損 31百万円 (建物 4百万円 機械及び装置 23百万円 その他 4百万円) 子会社整理損 406百万円	固定資産処分損 175百万円 (建物 17百万円 機械及び装置 54百万円 その他 103百万円) 貸倒引当金繰入額 343百万円 子会社株式評価損 1,207百万円 早期退職に伴う 4,884百万円 退職給付費用 投資有価証券評価 941百万円 損
5. 減価償却実施額	有形固定資産 1,075百万円 無形固定資産 63百万円	有形固定資産 1,040百万円 無形固定資産 62百万円	有形固定資産 2,122百万円 無形固定資産 127百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" data-bbox="448 460 756 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,256</td> <td>7,867</td> <td>6,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176</td> <td>75</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,433</td> <td>7,942</td> <td>6,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,256	7,867	6,389	その他	176	75	101	合計	14,433	7,942	6,491	<table border="1" data-bbox="788 460 1096 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,893</td> <td>6,217</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>487</td> <td>102</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,380</td> <td>6,320</td> <td>7,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,893	6,217	6,675	その他	487	102	385	合計	13,380	6,320	7,060	<table border="1" data-bbox="1128 460 1436 760"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,116</td> <td>7,444</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> <td>78</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,298</td> <td>7,523</td> <td>6,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,116	7,444	6,671	その他	181	78	102	合計	14,298	7,523	6,774
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	14,256	7,867	6,389																																															
	その他	176	75	101																																															
合計	14,433	7,942	6,491																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	12,893	6,217	6,675																																																
その他	487	102	385																																																
合計	13,380	6,320	7,060																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	14,116	7,444	6,671																																																
その他	181	78	102																																																
合計	14,298	7,523	6,774																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1" data-bbox="448 853 756 956"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,622百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,893百万円	1年超	2,728百万円	合計	6,622百万円	<table border="1" data-bbox="788 853 1096 956"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,562百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,172百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,609百万円	1年超	3,562百万円	合計	7,172百万円	<table border="1" data-bbox="1128 853 1436 956"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,894百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,694百万円	1年超	3,199百万円	合計	6,894百万円																															
1年内	3,893百万円																																																		
1年超	2,728百万円																																																		
合計	6,622百万円																																																		
1年内	3,609百万円																																																		
1年超	3,562百万円																																																		
合計	7,172百万円																																																		
1年内	3,694百万円																																																		
1年超	3,199百万円																																																		
合計	6,894百万円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1" data-bbox="448 1050 756 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,465百万円	減価償却費相当額	2,350百万円	支払利息相当額	106百万円	<table border="1" data-bbox="788 1050 1096 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,502百万円	減価償却費相当額	2,385百万円	支払利息相当額	108百万円	<table border="1" data-bbox="1128 1050 1436 1262"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,809百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,038百万円	減価償却費相当額	4,809百万円	支払利息相当額	214百万円																															
支払リース料	2,465百万円																																																		
減価償却費相当額	2,350百万円																																																		
支払利息相当額	106百万円																																																		
支払リース料	2,502百万円																																																		
減価償却費相当額	2,385百万円																																																		
支払利息相当額	108百万円																																																		
支払リース料	5,038百万円																																																		
減価償却費相当額	4,809百万円																																																		
支払利息相当額	214百万円																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																	
<p>(1) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(1) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 361円58銭 1株当たり中間純利益 15円06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	1株当たり純資産額 327円71銭 1株当たり中間純利益 2円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	1株当たり純資産額 332円64銭 1株当たり当期純利益 25円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭
<p>なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	253	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち役員賞与)	-	(-)	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	253	-
期中平均株式数(千株)	-	96,025	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>当社は経営合理化の一環として、平成13年9月20日の取締役会において、「期間限定の早期退職優遇制度」を下記の通り決議しております。</p> <p>(1)募集期間 平成13年10月末日から平成14年1月末日まで</p> <p>(2)募集人員 700名</p> <p>(3)対象者 年齢 平成13年10月1日現在 満年齢26歳以上59歳未満の社員</p> <p>(4)退職日 平成13年12月末日から平成14年3月末日</p> <p>(5)退職金の支払 通常の退職金にインセンティブを加算して支払う</p> <p>(6)再就職支援策 希望者には支援業者を通して再就職を斡旋する</p> <p>当該事象の損益に与える影響額 この制度導入に伴う退職金総額は約77億円となり、特別損失は62億円を見込んでおります。なお、一部株式等の売却により特別利益30億円程度計上する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成14年5月24日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議し、実施しております。</p> <p>(1)目的 平成10年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達</p> <p>(2)金額 35億円</p> <p>(3)借入方法 シンジケーション方式によるタームローン(長期借入金)</p> <p>(4)借入日 平成14年6月20日</p>

(2) 【その他】

平成14年11月22日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第73期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	288,066,468円
1株当たり中間配当金	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年4月12日関東財務局長に提出

平成13年9月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 斎藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成13年9月20日開催の取締役会において、期間限定の早期退職優遇制度により希望退職者の募集を決議した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 斎藤 孝義 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が市光工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成13年9月20日開催の取締役会において、期間限定の早期退職優遇制度により希望退職者の募集を決議した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が市光工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。